

独立行政法人国立文化財機構検収窓口取扱要項

平成19年11月13日

理事長決裁

(趣旨)

第1条 この要項は、独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第34条及び独立行政法人国立文化財機構競争的研究費等管理規程第12条に基づき、独立行政法人国立文化財機構が設置する検収窓口に関し、必要な事項を定める。

(設置場所)

第2条 本部及び各施設における検収窓口は、下記におくものとする。

本部	経理課，文化財防災センター本部
東京国立博物館	経理課，環境整備課
京都国立博物館	総務課
奈良国立博物館	総務課
九州国立博物館	総務課
東京文化財研究所	管理課
奈良文化財研究所	総務課，連携推進課，西トップ等遺跡調査修復事務所
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	事務担当

(運用方法)

第3条 検査職員は、検収窓口において検査し、給付の完了を確認した後、受領した納品書等に確認日を記入し、署名するものとする。

- 2 検査職員は、検収窓口において検査することができない場合は、直接給付を受ける場所に赴き、検査するものとする。
- 3 検査職員が、やむを得ない事情があり、納品等のときに検査及び給付の完了ができない場合は、直接、発注依頼者等が給付の完了を確認の上、受領した納品書等に確認日の記入及び署名を行い、後日、検査職員が改めて確認する。

附 則

この規程は、平成19年11月13日に制定、同日から施行し、平成19年9月14日から適用する。

附 則

この規程は、平成22年3月26日に改正し、平成22年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要項は、平成23年3月4日に改正し、平成23年4月1日から施行する。
- 2 第2条に規定する「アジア太平洋無形文化遺産研究センター」は、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの間、「アジア太平洋無形文化遺産研究センター設置準備

室」と読替えるものとする。

附 則

この要項は、平成28年3月25日に改正し、平成28年4月1日から適用する。

附 則

この要項は、令和2年9月30日に改正し、令和2年10月1日から施行する。

附 則

この要項は、令和3年3月29日に改正し、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、令和3年7月20日に改正、同日から施行し、令和3年4月1日から適用する。